(単位:千円)

初地元电 <b>庄未</b> 你以去位			(辛四:111/
資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	870,334	流動負債	306,392
現金及び預金	560,493	買掛金	55,916
売掛金	130,921	工事未払金	97,463
完成工事未収入金	159,616		65,435
未成工事支出金	5,113	未払費用	21,160
貯蔵品	3,785		4,287
前渡金	628		7,001
前払費用	8,799		2,672
未収入金	89		52,455
その他(流動資産)	886		,
固定資産	378.860	固定負債	236,769
有形固定資産	375,620		4,990
建物	245,338		231,779
構築物	7,104		
機械装置	1,872		543,162
車両運搬具	95,664		,
工具器具備品		株主資本	706,032
土地	10,000		20,000
無形固定資産	1,944		686,032
電話加入権	189		686,032
ソフトウェア	1,754		80,000
投資その他の資産	1,295		606,032
投資有価証券	287		330,002
長期前払費用	1,008		
2001103 12 300113	1,000		
		純 資 産 合 計	706,032
資 産 合 計	1,249,195		1,249,195

## (注) 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成工事支出金・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しております。

- (2)無形固定資産・・・定額法
- 3. 引当金の計上基準
- (1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付金の支給にあてるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における 給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法・・・税抜方法
- 5. 当期純利益は、33,354千円であります。